

巻 頭 言

この経済研究センター研究叢書では、学科内裁量経費による研究プロジェクトの成果を公表することが一つの目的となっている。2010年度においては、次の研究プロジェクトが計画されその研究成果が収められている。

1. 「平成の大合併」期における合併特例債が自治体財政に及ぼす影響
2. 不確かな税ポジションに関する明細書（Schedule UTP）の導入

また学科内裁量経費による研究とは別に、日本学術振興会科学研究費補助金による次の研究成果も本叢書を通じて公表されることとなった。

3. 長野県飯田市域における航空プロジェクト・ヒアリング調査報告

本研究叢書は、これで9号を数え、既に学科内のプロジェクト研究における成果を公表する場として定着してきた。学科内裁量経費による研究プロジェクトのみならず、科学研究費補助金による研究等、さまざまな研究の成果を公表する場として今後ともより一層活用されることを期待している。

2011年3月

経済研究センター長
上 藤 一 郎